

成田市議会だより No.81

平成27年 8月臨時会 9月定例会

2015.11.1 発行

表紙写真募集

成田市議会だより(2月1日号)に掲載する写真を募集します。

「あなたが思う
成田らしい写真」

締切は1月13日(水)

詳細は市議会ホームページをご覧ください

秋の風物詩

秋になると畑で枯れ木の筒のようなものをよく見かけます。これは落花生の莢実(きょうじつ)を内側に積み上げたポッチと呼ばれるものです。落花生産地特有の秋の風物詩です。(成田市伊能)

撮影者：平野 忠 様

主な内容

常任委員会	4	決算特別委員会	9
議案と審議結果一覧	6	一般質問	10
特別委員会	7	コーヒータイム	16

8月

臨時会の
あらまし

臨時会を開催

8月21日

医学部設置に関する特別委員会 を設置

平成27年8月21日に会期1日で臨時会が開かれ、
医学部設置に関する特別委員会が設置されました。

また、医学部設置に関する補正予算議案1件が上
程されましたが、さらに慎重に審査を行う必要があ
るため、継続審査としました。

※委員会の経過については8ページを参照

8月臨時会において、医学部設置に関する 特別委員会が設置されました。

【設置目的】 国家戦略特区における規制緩和として、政府より医学部新設に
関する方針が決定されたことを受けて、今後、用地の購入や建
設費の補助など多額の財政負担等が見込まれることから、医学
部および付属病院の設置に係る諸課題についての検討、調査を
行う。

委員長	上田 信博	
副委員長	佐久間一彦	
委員	荒川さくら	星野慎太郎
	神崎 勝	小山 昭
	雨宮 真吾	湯浅 雅明
	荒木 博	神崎 利一
	油田 清	大倉富重雄



9月
定例会の
あらまし

決算議案を含む 24議案を可決・同意・認定

平成27年度一般会計補正予算や 市有財産の無償貸付けなど

平成27年9月定例会は、9月4日に招集され10月2日まで29日間の会期で開かれました。定例会の初日には、19議案が上程され、また、発議案1件を可決しました。

8日には、決算関係議案を審査する決算特別委員会が設置されました。

一般質問は、8日から4日間、19人の議員が登壇して行われ、11日には議案3件を同意し、また、8月臨時会から継続審査中の医学部設置に関する補正予算議案1件を可決しました。14日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

29日には、医学部設置に関して、財産取得に係る追加議案1件が上程され、可決後、無償貸付けに係る議案1件が上程されました。

最終日には、議案17件および発議案1件を原案どおり可決・認定し、閉会しました。

9月定例会の日程

月 日	内 容
9月 4日(金)	本会議（開会、会期の決定、全議案一括上程、議案審議）
8日(火)	本会議（一般質問）、決算特別委員会
9日(水)	本会議（一般質問）
10日(木)	本会議（一般質問）
11日(金)	本会議（一般質問、議案質疑、議案審議、委員会付託）
14日(月)	空港対策特別委員会
15日(火)	建設水道常任委員会、経済環境常任委員会
16日(水)	教育民生常任委員会
18日(金)	議会運営委員会、総務常任委員会
24日(木)	決算特別委員会
25日(金)	決算特別委員会
28日(月)	決算特別委員会
29日(火)	本会議（追加議案上程、議案質疑、議案審議、委員会付託）、 医学部設置に関する特別委員会
30日(水)	医学部設置に関する特別委員会
10月 2日(金)	本会議（会議録署名議員指名、議案審議、閉会）

常任委員会

本会議で委員会に付託された主な議案と
審査内容の概要を紹介します。

※議案件名など一部省略しています。

総務 常任委員会

議案5件をいずれも可決しました。
所管事務について5件の報告を受けました。

▼成田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例制定

[内 容] マイナンバー法の施行に伴い、個人番号を独自利用することができる事務、庁内連携に係る事務、および他の執行機関に特定個人情報を提供することができる事務などについて規定するもの。

[主な質疑] **問** 条例の第3条に規定している市の責務とは、具体的にどのようなことを指すのか。

答 マイナンバー^{注1}関係のシステムについては、インターネットと分離したネットワークで運用するほか、情報セキュリティ研修により職員の意識徹底を図る。また、マイナンバーの取り扱いについては、国の第三者機関である特定個人情報保護委員会がガイドラインを示しているため、これに基づく安全管理措置を講じ、適正に管理していく。

注1 国民一人ひとりに割り当てられる12桁の番号。

▼平成27年度成田市一般会計補正予算(第4号)

[内 容] 財政調整基金^{注2}への積み立てや、個人番号カード等交付事業、医学部新設に伴う付属病院用地に係る調査費等や、(仮称)成田伝統芸能まつりの開催に要する経費など、歳入歳出それぞれ11億2,219万5千円の増額補正を行うとともに、三里塚消防署建設工事実施設計委託について繰越明許費の設定等を行うもの。

[主な質疑] **問** (仮称)成田伝統芸能まつりについて、平成27年度は補正予算で計画したとのことだが、今後、市の計画に取り入れていくのか。

答 平成28年度以降も引き続き実施したいと考えており、今後、実施計画等に反映させていきたい。

問 水田農業構造改革対策補助金が大幅に増額されているが、加工用米等の面積はどの程度増えているのか。

答 平成26年と比べて、加工用米は48.5ヘクタール、飼料用米は184.9ヘクタール、ホールクroppサイレーヅ用稲^{注3}は46.3ヘクタールと大幅に増加している。

注2 年度間の財源の不均衡をならすための積立金で、地方財政法で設置が義務付けられている基金。

注3 稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた牛の飼料。



教育民生 常任委員会

付託された議案は、ありませんでした。
所管事務について5件の報告を受けました。

経済環境 常任委員会

議案1件を可決しました。
所管事務について4件の報告を受けました。

▼平成27年度成田市公設地方卸売市場特別会計補正予算(第1号)

[内 容] 市場施設の再整備を計画するにあたり、輸出拠点施設に備えるべき機能などについて先行して調査するため、歳入歳出それぞれ1,100万円の増額補正を行うもの。

[主な質疑] **問** 輸出にあたり、市内農家で生産される農産品をベースに考えるのか、それとも周辺地域で生産されるものを考えていくのか。

答 成田市内で生産された農産品を中心に考えていくが、市場には、関東、東日本などいろいろなところから品物が集まることから、こういった物が輸出に向くか研究していく。

▼京成成田駅東口バリアフリー化工事請負契約の変更

[内 容] 鉄道軌道の偏移を計測する仮設機材およびバリアフリー化施設の管理用建築物の設置並びに掘削機材および掘削延長の変更などに伴い、変更契約を締結するもの。

[主な質疑] **問** 掘削機材および掘削延長の変更について、事前にボーリング調査^{注4}をしていれば予測できたのではないか。

答 地下通路が完成した平成4年当時の竣工図を基礎資料として設計し、使用する機材も施工図に基づき掘削深度等を積算していたが、実際に掘削すると当時の仮設材や補強用の鉄筋コンクリートで多く打設した部分等が発見されたため変更することとした。

注4 特殊な機器を用いて地中に孔を掘り、地質構造などを調べる調査。

建設水道 常任委員会

議案1件を可決しました。
所管事務について4件の報告を受けました。



▲工事が進められている京成成田駅東口

●委員会で審査された陳情

▶ 政務活動費C Dによる収支報告書の公開についての陳情書

趣旨採択 <議会運営委員会>

※趣旨採択とは、採択方法のひとつで、内容について趣旨や願意は妥当で理解できるが、実現させる際に一部課題もある場合などに取られる。



意見書提出

国に意見書を提出

9月定例会では、議員から提出された議案(発議案)が可決され、国および関係行政機関に意見書が提出されました。提出された意見書は下記のとおりです。

■ 安保関連法案の丁寧な説明を求める意見書

[意見書要旨]

安保関連法案に関する国民の疑問や不安を真摯^{しんし}に受け止め、国民への丁寧な説明を行うとともに、法案成立後も引き続き多くの国民の理解を得るための努力を行うよう政府に要請するもの

議案と審議結果一覧

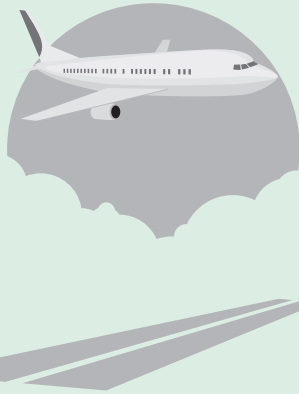
議案番号	件名 ※件名は一部省略しています	議決結果	政友クラブ							豪政会			成田自民の会		公明党		リベラル		新風成田		共産党		虹							
			神崎勝	雨宮真吾	湯浅雅明	小澤孝一	秋山忍	荒木博	村嶋照等	石渡孝春	宇都宮高明	海保貞夫	飯島照明	小山昭	上田信博	青野勝行	福島浩一	佐久間一彦	神崎利一	平良清忠	一山貴志	水上幸彦	大倉富雄	海保茂喜	伊藤竹夫	油田清	鳥海直樹	星野慎太郎	鬼澤雅弘	荒川さくら
◆ 議案																														
1	教育委員会教育長の任命（関川 義雄）	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	人権擁護委員の推薦（三浦 節子）	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	人権擁護委員の推薦（村嶋 隆美）	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	成田市職員の再任用に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	成田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	成田市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	京成成田駅東口バリアフリー化工事請負契約の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	平成26年度成田市一般会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	平成26年度成田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	平成26年度成田市下水道事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	平成26年度成田市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	平成26年度成田市介護保険特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	平成26年度成田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	平成26年度成田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	平成26年度成田市簡易水道事業特別会計利益の処分及び決算	可決及び認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	平成26年度成田市水道事業会計利益の処分及び決算	可決及び認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	平成27年度成田市一般会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	平成27年度成田市公設地方卸売市場特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	市有財産の取得（国際医療福祉大学医学部用地）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	市有財産の無償貸付け（学校法人国際医療福祉大学）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
◆ 継続審査議案（平成27年8月）																														
1	平成27年度成田市一般会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
◆ 発議案																														
1	安保関連法案の丁寧な説明を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	成田市議会会議規則の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○=賛成、×=反対、退=退席 ※ 議長（伊藤 竹夫）は採決に加わりません。
 ※ 会派等の名称の略は次のとおり リベラル=リベラル成田、共産党=日本共産党、虹=虹と緑

特別委員会

本会議で委員会に付託された議案と審査内容、および報告された内容の一部を要約して紹介します。

空港対策 特別委員会



●首都圏空港機能強化の具体化に向けた動き

平成27年7月15日に第3回首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議会が開催され、第2回協議会以降の羽田空港、成田空港に関する取り組み等の説明および各関係自治体の受け止めについての意見発表がされた。その意見を受けて国からは、成田空港の機能強化のより具体的な検討に向け千葉県、成田市をはじめ関係市町と引き続き議論を行っていききたいとの発言があったとのことでした。

7月27日には、成田空港圏自治体連絡協議会から千葉県知事に対し、成田空港の機能強化および地域の活性化に向け積極的に取り組んでほしい旨の要望書を提出したとのことでした。

7月31日には、自由民主党成田国際空港推進議員連盟総会が開催され、成田空港の現況および、さらなる機能強化の検討状況の説明があった。このことについて、国・千葉県・市町・成田国際空港株式会社から見解の発言があり、それを受けて議員連盟では、成田空港のさらなる機能強化の具体化に向けた検討を速やかに行うよう決議がなされ、国土交通大臣と千葉県知事に提出したとのことでした。

8月25日には、成田空港圏自治体連絡協議会が開催され、成田空港の機能強化に関する検討の場を成田空港に関する四者協議会に移すことで合意し、事務局の千葉県に対して四者協議会の開催を求めたとのことでした。

また、地域振興策の進め方については、各市町、千葉県、成田国際空港株式会社で構成される地域振興策検討チームを設置して検討するとし、平成27年度は10回程度の開催を予定しているとのことでした。

●平成27年度北側脚下げ実態調査の結果

平成27年6月と7月に実態調査を行った結果、平成26年同様、平均95%という遵守率であったため、勧告の周知徹底を図り100%に近づくよう国土交通省とともに航空会社への働きかけを行っていくとのことでした。

[主な質疑] **問** 脚下げを遵守していない残りの約5%の航空会社に対して注意はしているのか。

答 成田空港に乗り入れている航空会社の協議会において、便名等を示した中で周知徹底および改善要求を行っている。

中学生議会を開催

8月19日に中学生議会が開催されました。中学生に市議会について体験的に学んでもらい、市政への関心を深めてもらうため開かれるものです。市内中学校11校から代表24名が出席し、模擬議長選挙の実施や市政について中学生の視点でさまざまな質問や意見が出されました。



議員研修会を開催

成田市議会議員団では、議員の資質向上、議員活動の向上を目指し、研修会を行っています。

9月2日には、「地方再生と地方議会の役割」をテーマに、毎日新聞論説委員の人羅 格氏を迎えて開催しました。



ひとら ただし

をテーマに、毎日新聞論説委員の人羅 格氏を迎えて開催しました。



医学部設置に関する特別委員会

平成27年8月臨時会において付託され、継続審査中の補正予算議案について、閉会中に委員会を開催し審査を行い、可決しました。

また、9月定例会では、市有財産の取得および無償貸付けの議案2件を可決しました。



▼平成27年度成田市一般会計補正予算(第3号)

【内 容】 成田市への医学部新設が認められたことを受け、医学部校舎の用地として、京成公津の杜駅の隣接地を購入するため、歳入歳出それぞれ22億7,632万円の増額補正を行うもの。

【主な質疑】 **問** 医学部の用地に、公津の杜駅前の一等地を用意しなければならない理由は。

答 医学部の場所の選定にあたっては、現在進めている看護学部、保健医療学部との連携を考え、すぐ隣の土地がふさわしいと考えた。

問 今後、もし国際医療福祉大学の医学部設置が難しいという判断に至った場合は、医療系大学の土地購入と同様に、特約をつける考えはあるのか。

答 医学部ができない場合には、土地は京成電鉄に買い戻してもらう特約をつけたいと考えている。

▼市有財産の取得(国際医療福祉大学医学部用地)

【内 容】 国際医療福祉大学の医学部用地、面積1万4,827.38平方メートルを、22億7,600万円で取得するもの。

【主な質疑】 **問** 国の公募による事業者が決まっていない段階で、契約には大学の名前が入っているが、国際医療福祉大学である理由は。

答 国家戦略特区の共同提案者である国際医療福祉大学が最有力と考えている。今後、別の事業者が選ばれる可能性も無いとは言えないが、その場合は用地を含めて仕切り直しになるため、今回取得する土地に関しては、あくまでも国際医療福祉大学が事業者となった場合の用地ということを前提に置いた契約書である。

▼市有財産の無償貸付け(学校法人国際医療福祉大学)

【内 容】 国際医療福祉大学に医学部用地として、平成27年12月1日から平成58年3月31日まで無償で貸し付けを行うもの。

【主な質疑】 **問** どのような検討を行い無償貸与となったのか。

答 地方自治体が大学を誘致する際は、用地を用意し大学に寄附する形が一般的であったが、近年は大学が撤退する例もある。万が一撤退した場合でも、今回の土地は駅前であり、その後の有効活用も十分考えられることから無償貸与とした。また、用地を借地とする場合は20年以上にわたり使用できることを条件としているが、より安定した大学運営をしてもらうため30年の期間を設定した。



◆ ◆ ◆ 決算特別委員会 ◆ ◆ ◆

9月定例会では、平成26年度決算関係議案9件を審査するための決算特別委員会（委員12人）が、9月8日に設置され、24日から25日および28日の3日間にわたり審査を行い、いずれも原案のとおり認定しました。

委員長 小澤 孝一 副委員長 会津 素子
 委員 鳥海 直樹 飯島 照明 一山 貴志 小山 昭 湯浅 雅明
 鵜澤 治 秋山 忍 海保 茂喜 石渡 孝春 平良 清忠

[主な討論]

●反対討論

決算におけるの国家戦略特区推進事業や産業集積推進事業などを見ると、今後も投資的経費が増大していくことが予想される。歳入は微増だが、義務的経費をそれらでどう賄うか考えると、扶助費や公債費は削れず、人件費のみになる。成田市も、職員定数の削減や職員給与の適正化に取り組む姿勢を見せてきたが、大型公共事業は職員が犠牲になるのではないか。職員給与が削減されると子育て世代の職員にも大きなしわ寄せが行くと考えられる。一方、市民に目を向けると、国保税の収納率は65%で、払いたくても払えない人が増えている。また、就学援助の認定児童生徒数は、小学校で453人、中学校で319人と格差が広がっていると言える。成田市が進めようとしている国家戦略特区推進事業は、この格差をさらにひどくするものだと思う。以上のことから一般会計決算について反対する。また、後期高齢者医療特別会計についても、国の制度に大きな問題があると思うため反対する。

●賛成討論

平成26年度決算については、市政全般にわたり各種施策の効果的な展開が図られている。予算編成方針における重点施策についても、地域医療対策、子育て支援と教育環境整備、安心・安全に暮らせるまちづくり、福祉施策の推進、産業振興と地域経済の活性化、自然環境に優しいまちづくり、市制施行60周年事業など、各分野で適切な事業執行がなされたものと判断する。このように、多様な市民ニーズに的確に対応した施策が実施され、また、これまで整備が進められてきた多くの施設が完成してきていることを見ても、総合5か年計画2011の着実な推進が実感できる。市制施行60周年という節目の年を経て、将来の成田市を見据えての事業も確実に進展していると思われるため決算に関する議案全てに賛成する。

平成26年度一般会計および特別会計決算額

会計名	歳入	歳出	差引額
一般会計	667億7,440万円	632億5,101万円	35億2,339万円
国民健康保険（事業勘定）	135億7,739万円	131億2,387万円	4億5,352万円
国民健康保険（施設勘定）	1億6,972万円	1億6,792万円	180万円
下水道事業	20億6,288万円	19億8,423万円	7,865万円
公設地方卸売市場	2億2,402万円	2億1,500万円	902万円
介護保険	57億484万円	56億1,832万円	8,651万円
農業集落排水事業	1億6,756万円	1億6,250万円	505万円
後期高齢者医療	8億3,743万円	8億2,294万円	1,450万円
合計	895億1,823万円	853億4,579万円	41億7,244万円

公営企業会計決算額

水道事業会計		
区分	収入	支出
収益的収支	21億1,872万円	19億3,004万円
資本的収支	2億3,356万円	9億1,072万円
簡易水道事業特別会計		
区分	収入	支出
収益的収支	3億2,864万円	3億2,832万円
資本的収支	260万円	1億273万円

※数値は万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない箇所があります。

一般質問

議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くものです。質問と答弁の内容を要約して掲載しています。

1. 医学部開学後も市の積極的な参画を



宇都宮高明 議員



▲建設中の国際医療福祉大学看護学部

問 成田市は、医学部事業費に最大で約130億円を想定しており、看護学部等の50億円と合わせると約180億円となる。これだけの税を出す以上は開学後の運営において国際医療福祉大学と対等に協議できる機能を担保するのは当然と考える。大学側と締結した基本協定書では、地域連携に関する協議会を設置することになっているが、この協議会を単に地域連携だけでなく成田医療特区全体を協議する場にすべきと考えるがいかがか。また、協議会の構成員としては、成田市の執行部、市議会の代表、医師会の代表等々、オール成田で臨むべきと考えるが見解を伺う。

答 成田市としては、大学との連携により市民福祉が増進するよう協議会で協議していきたいと考えている。また、協議会の構成メンバーについては検討中のため、今後大学と協議していく。現時点では、成田市の執行部をメンバーとして考えているが、市民や有識者の意見を聞いた上で協議に臨みたいと考えている。

その他の質問

- ◆ 付属病院新設を踏まえ既存の市の医療機関全体の整備支援を
- ◆ 特区推進で外部人材受け入れを
- ◆ 次期総合計画における財政政策

2. 民間活力を導入した不登校対策

青野勝行 議員



問 不登校児童生徒を減らすことで、将来ニート^{注5}やひきこもりになるリスクの低下につなげることが重要である。社会は多様化、複雑化しており、貧困や虐待等の問題を視野に入れた対応や子供たちの個々の特性を生かす上でも、学校復帰を第一に考えた現在の方策以外に学べる場所を整備してもよいと思う。そのため、NPO法人や研究機関を含めた民間活力を導入した不登校対策が必要であると思うが、成田市の考えを伺う。

り組んでいるが、平成26年度の成田市の不登校児童生徒数は139名であり、幅広い見地に立って不登校児童生徒に対する相談支援や居場所を確保することは大変重要なことであると考えている。そのため、NPO法人など民間団体によるフリースクール^{注6}が市内に開設された場合には、教育委員会や学校が連携を図りながら、不登校の解消に努めていきたいと考えている。

その他の質問

- ◆ ひきこもり、若年無業者への対応

答 教育委員会では、不登校の解消に向けてさまざまな対策に取

注5 就業、就学、職業訓練のいずれも行っていない人。

注6 何らかの理由で学校に行けない子どもたちが、学校の代わりに過ごす場所。

3. 市道および準用河川の保安全管理

福島浩一 議員



▲草刈実施後の市道

問 市道および準用河川脇の草刈りについて、地域間格差が生じていると不満を出している地区がある。市職員の管理事務作業、確認作業にも限りがあることから、地元区に管理委託したほうが保安全管理は行き届くと思うが、成田市はどのような考えで草刈りを実施しているのか。

者委託している。また、地区などから要望された草刈りは、現地を確認し、状況などを考慮して対応するが、市内すべての路線の草刈り実施は難しく、多くの地区で環境美化などの際に地域に協力をもらっている。準用河川の草刈りは、長津川、松崎川、米野川、上小橋川、浄向川は業者委託し、江川、下田川、大須賀川、天昌寺川は地元区に業務を委託している。今後も流域住民が河川に関心を持ち、河川環境整備に参加してもらうよう地元区への委託を推進する。

答 市道の草刈りは市内を7地区に分け、主にバス路線、通学路、幹線道路について路肩1mほどを業者委託し、年2、3回実施している。定期的な草刈りを実施しない路線はパトロールなどで交通に支障の恐れのある箇所が確認された際に適宜業

その他の質問

- ◆ 農業問題

4. 医学部および付属病院の新設

神崎利一 議員



問 医学部校舎の建設について、最終的な建設金額および設計図や建築確認等の状況は。また、付属病院については、畑ヶ田地先の土地の一部を成田市が購入し、造成して無償貸与するとともに、成田市などが出資して設立した会社が、150億円の資本金で建設して大学に賃貸する方式を考えているとのことだが現在の状況は。

答 医学部について校舎の建設費および医療設備の購入費の総額は約160億円と想定している。成田市ではキャンパス設置に対する補助は原則として設置費の2分の1とし、

上限を80億円としたいと考えており千葉県にも協力をお願いしている。設計図の作成や建築確認等については、国際医療福祉大学が最有力候補と考え手続きの進め方を含めた協議を行っており、平成29年4月開学に間に合うよう準備を進めている。付属病院については、事業スキームとしての会社設立が検討され出資者の協力はほぼ得られているとのことだが設立時期は明確ではない。成田市に対しては20億円の出資が打診されているが現在検討中である。

その他の質問

◆第3滑走路建設に対する考えは

5. JR成田駅周辺の中心市街地における安心と安全

石渡孝春 議員



▲JR成田駅から続く表参道

問 JR成田駅前から続く参道地区では近年、深夜遅くまで営業する店が増えてきた。その中で、週末には明け方まで酔って大騒ぎをし、騒音や危険な行為で周辺住民に迷惑をかけ不安に陥れているケースがある。空の港まち成田の発展も、このような負の副産物が増大しては悪影響を及ぼす。住民が安心して眠れ、子供たちが健全に育ち、成田市の貴重な観光資源である門前町の風情が失われることがないように望むが、成田市の見解と対策を伺う。

答 表参道周辺の商店街には、以前にはなかった飲食店や物販店な

どの店舗が出店し、市民を初め多くの観光客などでにぎわう一方、深夜の騒音や器物損壊などが参道周辺の住民を不安にさせていることは、大変残念に思っている。成田市の防犯対策としては、参道周辺を犯罪抑止重点地区に指定して防犯カメラを設置するとともに、警察官OBが乗車する青色回転灯パトロール車による警戒を強化している。また、引き続き成田警察署へ参道の警戒強化を要請していく。

その他の質問

◆大学医学部および付属病院の新設に伴う諸問題

6. 「エアポート都市構想」の進捗状況は

水上幸彦 議員



▲本城小学校で開催された防災訓練

問 成田市が平成25年9月に国に提案したエアポート都市構想^{注7}では、成田国際空港を核に、観光、スポーツ、物流、企業誘致という4本の柱で案の提示を行い、平成27年6月議会では、規制緩和や現行法での対応が可能になる取り組みが紹介されている。そこで、国家戦略特区エアポート都市構想の進捗状況を伺う。

答 航空・観光業務における外国人人材の活用・育成を図るため、外国人技能実習制度におけるグランドハンドリング業務の職種追加や在留資格の緩和について要望を行い、関係省庁より、制度改正や現行制度

の運用により認める旨の回答を得た。また、航空機パイロットの配偶者の就労時間制限についても緩和が実現した。成田市場を活用した輸出手続きのワンストップ化については、検疫、通関、産地証明の発行などの一元的な実施が可能との結論を得た。さらに、空港アクセスバスの規制緩和については、国家戦略特区^{注8}における特定事業として区域計画に盛り込まれる見込みである。

その他の質問

◆新地方公会計制度の整備状況
◆早急に対応が必要な防災等の市民協働の仕組みづくりの考え方

^{注7} 成田空港の交通ネットワークや周辺観光資源等を活用し、日本の玄関にふさわしい都市とする構想。
^{注8} 政府が、地域を区切って大胆に規制緩和や税制優遇を進め、経済の底上げを狙う制度。



7. 子宮頸がん予防ワクチン接種者に対する副反応の告知

星野慎太郎 議員



問 子宮頸がん予防ワクチンの重篤な副反応は、接種後直ちに現れる場合もあれば39カ月後に現れることもあり期間が一定ではない。そのため、副反応が現れてもすぐにワクチンの副反応と結びつけられないケースが多くある。成田市内にも副反応が現れているにもかかわらず気づかない人がいるかもしれない。他自治体ではワクチン接種者への調査や具体的な副反応を記載した文書を発送している事例がある。成田市でもワクチン接種者に対して副反応の情報提供を文書で通知する必要性が高いと思うが考えを伺う。

答 ワクチン接種前に希望者と保護者に対し、接種後の副反応やその対応について医師から十分な説明を行っているため、改めて接種後に情報提供することは現時点では考えていない。しかし、ワクチン接種後しばらくしてから副反応と疑われる健康被害を訴える事例や国の被害者救済拡大等の動きがあるため、今後も国の動きを注視しつつ医療機関と連携を図りながら市民に対する情報提供を行っていく。

その他の質問

- ◆災害時におけるコミュニティバスの運行情報発信

8. 若者をはじめとする有権者の投票率向上の取り組み

一山貴志 議員



問 平成27年6月に国会で選挙権年齢を18歳以上とする改正公職選挙法が成立した。今回の改正を受けて、平成28年夏の参議院議員選挙からは新たに18歳以上の約240万人が有権者になるとのことである。18歳以上となれば高校生の一部も有権者となる。そこで、選挙権年齢引き下げについて、今後より一層の市民または新有権者に対する啓発・周知が必要になると考えるが、成田市としてどのような考えを持っているか伺う。

広報なりたや成田市のホームページ、フェイスブック^{注9}、ツイッター^{注10}などで周知する。新有権者に対しては、市内高等学校や専門学校などにポスターやチラシを配布し周知に努めていきたいと考えている。また、国においては、総務省と文部科学省が連携して高校生向けの副教材を作成し配布する予定とのことであるため、今後も十分に周知が図られていくものと考えている。

その他の質問

- ◆道路交通法改正に伴う自転車マナーの向上
- ◆熱中症対策

答 選挙権年齢引き下げの周知について、市民全体に対しては、

^{注9} インターネットを利用して人と人とのコミュニケーションの場を構築するサービスのうち、実名で現実の知り合いと交流を行うサービス。^{注10} インターネットを利用して人と人とのコミュニケーションの場を構築するサービスのうち、140文字のコミュニケーション・ツール。

9. 飛行コース直下住民対策

海保貞夫 議員



問 平成27年8月に放送されたNHKの時論公論では、日航ジャンボ機墜落事故後も大型機の事故が起きていること、2020年の東京オリンピックに向けてますます航空機の利用が増えること、近年国内で整備に関する重大な問題が明らかになっていることから、想定外の事態に備えるリスク管理の大切さが示されていた。落下物は航空機事故より頻度は高い。飛行コース直下には日常生活を送る住民がおり、想定外の事態に備えて移転を勧め、航空機事故や落下物の危険から守る義務が成田市にはあると思う。そこで、もっと積極的に移転を進めてほしいが考えは、

答 成田空港における移転補償制度は、騒防法および騒特法に基づき、空港設置者が土地の買入れや移転の補償等を行う制度であり、航空機からの落下物の危険回避や直下対策としての移転補償制度は現状では確立されていない。しかし、成田市としては、飛行コース直下住民の要望や実情を踏まえ、議員とともに課題や問題点などを整理し、千葉県を初め空港周辺市町との連携を図りながら四者協議会でも発言し、議論を深めていきたいと考えている。

10. 医大建設および付属病院への補助は適正か

油田 清 議員



▲京成公津の杜駅前の医学部建設予定地

問 成田市には基幹病院として成田日赤病院、北総医療圏に日医大病院、佐倉東邦病院があり、平成27年9月には成田富里徳洲会病院が新設された。この状況で千葉県に成り代わり成田市が多額の費用を支出して医学部を誘致する必要性が高いのか疑問を抱く。成田市は国際医療福祉大学に看護学部などで既に50億円支出している。これに医大および付属病院で約133億円を加えると総額183億円という補助金額になる。平成27年度当初予算の市税収入は約310億円のため年間の市税の59%が一法人に支出されることとなる。この補助は過大と考えるが見解は。

答 大学は学校教育法で、国、地方公共団体および学校法人のみが設置できると規定されている。大学の新設は非常に公益性の高い事業であり、特に医学部については人命にかかわる地域医療の充実に加え、経済波及効果を初めとするさまざまな効果やまちの活性化などのメリットが期待できる。このことから、医学部の新設に係る支出は過大であるとは考えていない。

その他の質問

- ◆市配食サービスのあり方
- ◆JR成田駅西口へエスカレーターの設置を

11. 子宮頸がんワクチンによる副反応

会津素子 議員



問 子宮頸がんワクチンは、効果が定かではない上、副反応の問題を抱えている。厚生労働省には、ワクチンによる深刻な副反応が平成27年5月13日時点で2,600例報告されている。船橋市、匝瑳市、市原市、習志野市では、接種者に副反応に関する情報・相談窓口の案内を送付しており、名古屋市では接種者だけでなく接種対象者7万人全員にアンケート調査を実施している。成田市は現時点では調査や個別の通知を実施しないとのことだが、子宮頸がんワクチンによる健康被害が1例でも市内で報告された場合は調査、あるいは個別通知を行うのか。

答 現在、ワクチン接種と健康被害の因果関係については、国において調査が行われており、健康被害の報告が成田市においてされた場合には、国の救済拡大等を含めた動向を注視し、医療機関とさらなる連携を図りながら対応について検討していきたい。

その他の質問

- ◆マイナンバー制度について危機管理としての情報流出対策は
- ◆医学部誘致の医師会との関係
- ◆医学部誘致において教員をどのように集めるのか

12. 成田空港3本目滑走路の推進をはじめとした空港機能の拡充

雨宮真吾 議員



問 平成27年7月31日に自民党本部において成田国際空港推進議員連盟の総会が開催され、航空局長から第3滑走路の整備が必要である旨の発言があった。成田第3滑走路実現する会において16万6,116人の署名運動に汗をかいてきた1人として、平成27年4月の署名提出からこうした動きが出ることは歓迎するが、この3本目の滑走路を含めた空港の機能拡充について、市長の見解は。

地方創生だと思っている。しかし、成田空港は大規模な内陸空港であり、騒音環境対策は避けて通ることのできない重要な課題である。市内の騒音区域には、約6,700世帯、約1万8,000人が生活しているため、まずは騒音地域住民の気持ちに寄り添った対策を行い、理解と協力を得ることが肝要であると考えている。

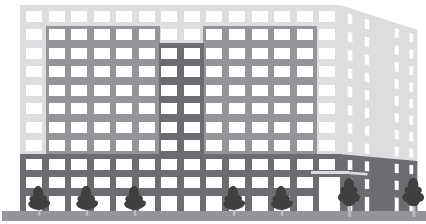
その他の質問

- ◆B滑走路延伸の推進
- ◆医学部新設における経済効果
- ◆医学部新設に伴う費用負担



13. 成田市と京成電鉄の医学部用地鑑定額の相違点は

海保茂喜 議員



問 医学部用地について、成田市と京成電鉄の不動産鑑定額は18億8,300万円と26億6,900万円で、1平方メートル当たりの単価で比較すると12万7,000円と18万円となる。用地を購入する成田市と売却する京成電鉄の不動産鑑定額が大きく違うことについて、鑑定評価の具体的な相違点は。

答 1点目として、取引事例比較法で選択した比較事例が異なり、成田市の事例の標準画地価格は平方メートルあたり11万5,000円、京成電鉄は13万5,000円と査定されている。2点目は個別的要因に起因する

格差率の査定が違い、京成電鉄は対象不動産の規模による20%のプラス補正を見込んでいる。3点目は評価額の決定方法において、成田市は取引事例比較法により算出した比準価格を評価額とし開発法による価格は参考にとどめたが、京成電鉄は比準価格と開発法による価格を関連づけ、公示価格を規準とした価格との均衡等を総合的に勘案している。

その他の質問

- ◆補助金の交付での公益性とは
- ◆成田空港の機能強化と騒音地域住民の安全保障は
- ◆少子化と高齢者社会への対応は

14. 校務支援システムの導入を

鬼澤雅弘 議員



問 校務支援システム^{注11}の導入により教職員の生徒と向き合う時間が増え、学校での諸問題の解決につながると思う。校務支援システムを実際に導入している印西市を訪ねて調べると、平成21年度から一部の抽出校で導入を開始し、平成22年度からは機能を限定して市内全校に導入した。さらに平成23年度からは全面的に導入している。印西市が導入後に実施した教職員へのアンケート結果では、校務の効率が「かなり図れた」41%、「図れた」40%で合わせて81%に上った。このような校務支援システム導入の成果とその整備について成田市の考えを伺う。

答 印西市の8割以上の教職員が「校務の効率が向上した」と回答しているアンケート結果からも校務支援システムを導入することによるメリットは大きいと考えている。また、校務支援システムの導入については、教職員の校務負担の軽減と効率化が図れるものと認識しているため、引き続き検討していきたいと考えている。

その他の質問

- ◆今後の騒音地域に対する成田市の騒音対策
- ◆市内における渋滞緩和策
- ◆ナスパ・スタジアムの利便性

注11 学校や児童生徒に関する情報をデジタル化し、教職員間で共有するシステム。

15. 一大学に183億円、市民サービスへの影響は出ないのか

荒川さくら 議員



問 成田市は医学部と付属病院に最大で133億円、同大学の看護学部を含めると183億円の支出を行う計画を明らかにした。地方自治体の目的は住民福祉の向上にある。国の政策遂行を担うものではない。183億円の負担を行うならば市民の所得や生活向上につながらねばならない。大学への補助合計183億円は近年行った駅前再開発事業、新高速鉄道、新清掃工場への負担合計とほぼ同じとなり巨額な市税投入と言える。市民サービスへの影響は出ないのか。

質公債費比率や将来負担比率は一時的に上昇するが財政健全化計画の策定が義務づけられる早期健全化基準を大きく下回る。医学部、付属病院への財政負担がなくなる平成31年度以降は指標の数値の低減が見込まれ、財政に及ぼす影響は限定的で市民サービスの低下は招かないと判断する。

その他の質問

- ◆総合事業への移行による介護保険要支援者へのサービス低下は
- ◆整備中の特別養護老人ホームの250床の増設計画は早く実現を
- ◆介護報酬の引き下げは事業者の経営に支障をきたさないか

答 現時点で想定できる最大限の財政負担があった場合でも、実

16. 国際医療福祉大学との今後の地域連携

鳥海直樹 議員



問 国際医療福祉大学と今後の地域との連携について成田市への考えは。また、地域および市内業者との連携では、大学で使用する消耗品、調度品、学食運営会社および調理食材など、市内業者および地域業者への消費による経済効果が期待され、また、大学側は地元対策として取り組む必要があると思うが成田市の見解は。

答 国際医療福祉大学とは平成26年4月1日に締結した（仮称）成田キャンパスの開設に関する基本協定書により、保健・医療・福祉等に関する分野や生涯学習に関する分

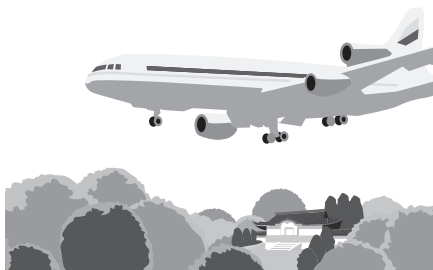
野等について連携協力することとしている。そのための積極的な意見交換の場として、成田市と国際医療福祉大学の地域連携推進に関する代表者会議である（仮称）成田市地域連携推進協議会を設置する。また、市内業者との連携についても可能な限り配慮してもらうよう大学に申し込んでいきたい。

その他の質問

- ◆ 成田市の財政状態
- ◆ 国際戦略特区医学部設置に関する補助金の考え方
- ◆ 国家戦略特区としての医療産業の集積

17. 落下物の移転補償対策を

鶴澤 治 議員



問 落下物問題は、滑走路北側の成田市民だけでなく、南側の芝山町を初め、多くの自治体の住民にかかわる問題である。今後、成田市は芝山町を初め関係する行政区、自治体、住民と連携を図りながら、本格的な落下物対策、移転補償を内容とする取り組みをしていただきたいと思うが、市長の見解は。

答 落下物対策としての移転補償制度については、まずは空港設置者である成田国際空港株式会社の責任において実施すべきと考えている。また、落下物は成田空港周辺市町に共通した課題であると認識して

おり、日ごろより落下物事案、騒音対策、地域共生策などについて情報共有を図っている。また、空港対策特別委員会からも航空機からの落下物の根絶は難しく、根本的な対策として騒音直下住民の希望移転を含めて検討していくとの考えが表明されていることから、移転補償制度については議員とともに課題や問題点を整理し、千葉県を初め空港周辺市町との連携を図り、国、成田国際空港株式会社に働きかけていきたい。

その他の質問

- ◆ 夜間騒音
- ◆ 第3滑走路

18. 認知症カフェへの支援

大倉富重雄 議員



▲ 珞光苑で開催された認知症カフェ

問 初期の認知症患者と家族支援の認知症カフェ^{注12}は、医療機関中心型、介護施設活用型、サロン活用型、出前型の大体4つにタイプが分かれるが、成田市はどのようなタイプを目指すのか。また、この事業の運営は、無償が単年度の助成金で運営している場合が多いが、カフェを運営していくには人材を継続的に確保する必要があり雇用も考えなければならないなど課題がたくさんあると思う。こうした課題を解消するために、世田谷区では認知症カフェの開設支援事業を実施しており、成田市でも同様な支援をしていく必要があると提案するが、考えを伺う。

注12 認知症の人やその家族、介護・医療の専門家、地域住民が集い、交流や情報交換を行える場。

答 成田市では、認知症カフェについて、身近な地域でさまざまなタイプのカフェが設置されることが望ましいと考えている。また、認知症カフェは、市内に既に2カ所開設されており、成田市として、立ち上げや認知症カフェを知ってもらうための広報活動に関する支援を実施していく。

その他の質問

- ◆ 学校給食の食物アレルギー対応
- ◆ 犬猫の去勢手術助成、手帳作成
- ◆ 125ccバイクの駐輪場の利用

19. 成田空港の機能強化策としての第3滑走路の必要性



小澤孝一 議員



問 平成27年7月31日の自由民主党成田国際空港推進議員連盟総会において、国土交通省航空局長から成田空港の機能強化策として「3本目の滑走路の増設は必要であると考えている。また、夜間制限の緩和もぜひ必要である」との発言があった。そこで、この総会に同席した小泉市長の第3滑走路の必要性についての考えを伺う。

答 第3滑走路の整備を初めとする成田空港のさらなる機能強化については、騒音地域住民の理解を得ることが肝要であることを前提とした上で最大の地方創生であると

思っている。国際競争力の強化や空港利用者の利便性向上につながるだけでなく地域の活性化や雇用の場の拡大など地域経済の発展にも大きな効果をもたらすものと期待している。そのため、今後については四者協議会の中で、国、千葉県、空港周辺市町および成田国際空港会社が一体となって協議、協力していくべきと考えている。

その他の質問

- ◆成田騒対協6部会の要望活動に対する解決策
- ◆お米の消費拡大を目指す活動は
- ◆農道の整備と排水路の整備状況

議会報告会を開催します

《中央公民館》

- 日 時/平成28年2月6日(土) 午後1時30分～3時30分
- 場 所/成田市中央公民館 1階 講堂
- 住 所: 成田市赤坂1-1-3 TEL: 0476-27-5911

《大栄公民館》

- 日 時/平成28年2月6日(土) 午後5時～7時
- 場 所/成田市大栄公民館 2階 研修室
- 住 所: 成田市松子393 TEL: 0476-73-7071

コーヒータイム



広報広聴委員会では、議会の広報と広聴の在り方について議論しています。広報については、既存の議会だよりやケーブルTV放送に加え、スマートフォン向けの映像配信やSNS(ソーシャルネットワークサービス)などIT技術を使った情報発信を検討してまいります。また、広聴については、議会報告会の実施について検討を進めています。今後はこれまでのような一方通行の情報発信ではなく、充実した情報交換のため、議会報告会を通じて意見交換等の機会も設けたいと考えています。少しずつではありますが、議会も変わっていきます。今後も議会について市民の皆さまのご意見等をお聞かせ頂ければと思います。

広報広聴副委員長 飯島 照明

12月定例会は、11月27日(金)開会予定です。

「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、市議会事務局へ。

〒286-8585 成田市花崎町760
TEL 0476(20)1570(直通)
FAX 0476(24)0336

成田市議会 |

検索



「成田市議会だより」は、グリーン購入法に基づく基本方針の判断基準を満たす用紙を使用しています。

リサイクル適正(A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

PRINTED WITH
SOY INK™
環境に優しい大豆インクを使用しています。